



2023年5月26日

各 位

会社名 株式会社 駒井ハルテック
代表者名 取締役社長 中村 貴任
(コード番号 5915 東証プライム)
問合せ先 取締役
管理本部長 飯塚 勉
(TEL. 03-3833-5101)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容を開示しております。2023年3月31日における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりであり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2026年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き各種取り組みを推進してまいります。

| | | 株主数 (人) | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (億円) | 流通株式比率 (%) | 1日平均 売買代金 (億円) |
|---------------------------|-------------------|------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 当社の 適合状況 及び その推移 | 2021年6月末 時点 ※1 | 3,722 | 24,964 | 47.4 | 50.2 | 0.5 |
| | 2023年3月末 時点 ※1 | 4,303 | 25,781 | 41.7 | 51.8 | 0.4 ※2 |
| 上場維持基準 | | 800 以上 | 20,000 以上 | 100 以上 | 35 以上 | 0.2 以上 |
| 適合状況 | | 適合 | 適合 | 不適合 | 適合 | 適合 |
| 計画期間 | | — | — | 2026年3月末 | — | — |

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所（以下、「東証」）が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

※2 1日平均売買代金は、2022年1月1日から2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2023年1月11日付で東証より通知を受けたものであります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月15日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、流通株式時価総額の基準達成に向けた基本方針として「企業価値の向上」と「流通株式数の増強」を掲げ、具体的取り組みを実施してまいりました。

しかしながら、2023年3月末時点の流通株式時価総額は移行基準日より下落しております。これは、株価が低迷していることが主要因であり、「企業価値の向上」に向けた取り組みを一層強化する必要があると認識しております。現行の取り組みを一層強化するとともに、新たに制定した「中期経営計画2023」を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

具体的取り組みの実施状況については以下の通りであります。

(1) 環境事業の成長加速

- ① 陸上風車の販売拡大に向け、製品ラインアップの充実に取り組んでおります。具体的には台風仕様、寒冷地仕様、スケールアップ機の開発に注力しており、認証取得などの市場投入に向けた動きを加速してまいります。
- ② 次代の中核ビジネスの一つとなる洋上風車タワーの製造に取り組むべく、当社富津工場に専用製造ラインを建設中であります。グローバルメーカーとの協働を視野に要素技術の開発も進めております。

(2) 既存コア事業の技術力向上

- ① 鉄骨はこれまでの実績に培った製造技術力を背景に、首都圏再開発の超高層ビル案件の受注を順調に積み上げております。また、橋梁の大規模案件の受注も獲得しております。それらの結果、2021年12月31日現在33,682百万円であった当社連結の受注残高は、2023年3月31日現在において64,931百万円となっており、1.9倍と大きく伸ばしております。引き続き、鉄骨、橋梁ともに技術力を梃子に大型案件の受注獲得に注力すると共に、今後は生産効率を高め収益の向上に繋げてまいります。
- ② 専門会社の工場診断を受け、デジタルデータを活用した先進性のある工場への改革を進めております。具体的には、工程データベースを中心とした統合生産管理システムの構築を推進中であります。また、RPAやモニターシステムの充実も進めてまいります。

(3) カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み

- ① 当社富津工場は、既に設置済みの自社開発風車2基に加え、2022年11月に工場棟建屋に10,801㎡の太陽光パネルを設置し、年間2.3百万kWhの発電能力を新たに備えました。また、自治体や企業の風車設置の相談に対し積極的に応じ、ニーズの掘り起こしにも取り組んでおります。引き続き、再生可能エネルギー発電の増強に注力してまいります。
- ② 2023年3月にTCFD提言への賛同表明を行い、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでおります。具体的取り組みとして、富津工場の全面LED照明化、各工場での環境配慮型設備導入に向けた動きを推進しております。

(4) マーケット認知の向上

- ① IRと株主対話を強化する一環として、2022年3月期より決算説明会及び決算短信の英文版開示を行い、株主ならびに投資家の皆様への発信と対話に注力しております。
- ② コーポレート・ガバナンス・コードに則り、3分の1以上の独立社外取締役選任、取締役のスキル・マトリクス開示などを実施し、ガバナンスの向上に取り組んでおります。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、流通株式時価総額の基準を充たすため『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』を更に強化することを目的とし、2023年2月に『中期経営計画2023』を策定し、開示いたしました。これらを推進することにより上場維持基準の適合に向け努めてまいります。

『中期経営計画2023』は別添の通りであり、その基本方針と基本戦略は以下の通りであります。

(1) 基本方針

- ① 『技術力とブランド力』に磨きをかけ、社会の発展に貢献する
- ② 新技術の開発とDXの推進により、新たな事業モデルと市場の開拓に取り組む
- ③ 収益志向を高め、業績の飛躍的向上を果たし、併せて企業価値を高める

(2) 基本戦略

- ① 受注ポートフォリオを再構築し、経営資源の活用レベルを引き上げ、事業価値の底上げを図る
- ② 風車ビジネスの先駆者として、新たな領域となる「洋上風車タワー」の製造にチャレンジし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する
- ③ 安全と品質をベースにモノづくり改革に取り組み、大型インフラ事業での貢献を通じ収益を極大化する
- ④ サステナビリティ経営ならびにマテリアリティへの取り組みを通じ企業価値を高める
- ⑤ 技術力の源泉となる人的資本への取り組みを強化し、働き方改革を通じて人財の活性化を図る
- ⑥ ガバナンスと情報発信を強化し、ステークホルダーの期待に応える

以 上



中期経営計画 2023

2023年 2月 14日

株式会社 駒井ハルテック



目次

| | | |
|-----|------------------------|------|
| 1. | 持続的成長に向けた取り組み | P.2 |
| 2. | 「中期経営計画2019」の振り返り | P.3 |
| 3. | 事業環境の見通し | P.4 |
| 4. | 「中期経営計画2023」の基本方針、基本戦略 | P.5 |
| 5. | セグメント別の事業戦略 | P.6 |
| 6. | 技術力の源泉となる人的資本戦略 | P.9 |
| 7. | 業績計画 | P.10 |
| 8. | 資本計画 | P.12 |
| 9. | コーポレートガバナンスの拡充 | P.13 |
| 10. | Appendix | P.14 |

1. 持続的成長に向けた取り組み

経営理念

高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する。

顧客ニーズに応え、安全で高品質な製品・技術を提供することで社会インフラを支える。

サステナビリティ基本方針

経営理念の下、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的成長」を両立させるサステナビリティ経営に取り組み、中長期的な企業価値向上を実現させるために、その基本方針を以下のように定める。

地球と社会に貢献する企業を目指します。

1. 地球環境の保全に取り組み、将来世代へ希望を繋ぎます。
2. 社会インフラを提供し、安全で安心な生活を支えます。
3. 人財と技術を礎に、社会課題の解決に取り組みます。
4. 高い企業倫理と企業統治により、透明公正を確保します。

マテリアリティ

1. カーボンニュートラル社会の実現

- ・CO2排出削減
- ・再生可能エネルギー施設の拡大



2. 自然災害への対応強化

- ・災害復旧対応力の強化
- ・協力会社を含むBCP構築



3. 安全安心の社会インフラづくり

- ・品質確保（長寿命、保全更新へ対応）
- ・責任ある供給、効率的供給の実現



4. 新技術開発

- ・高難度物件への取り組み、高付加価値の提供
- ・新たな社会ニーズ対応、資源の効率的消費



5. 人財開発

- ・人財育成（キャリア支援）
- ・ダイバーシティ&インクルージョン



6. 労働安全衛生の確保

- ・災害の撲滅
- ・労働環境の整備、働き方改革推進



7. 企業活動における透明性と公正性の確保

- ・コンプライアンスの徹底、人権尊重
- ・ガバナンス、リスク管理の充実



2. 「中期経営計画 2019」の振り返り

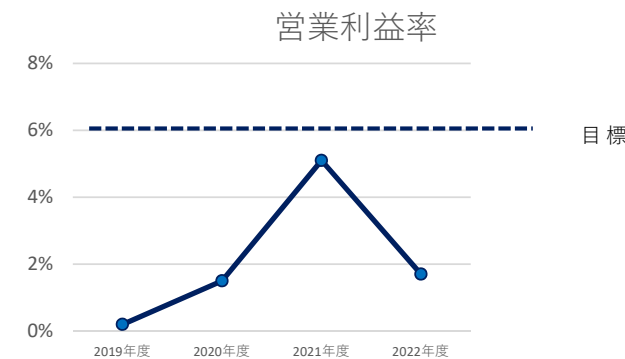
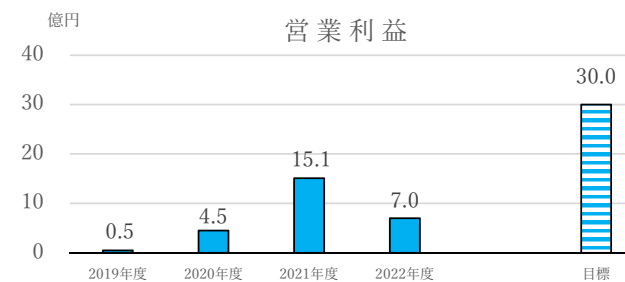
業績について

- ◆ 中期経営計画策定時には想定していなかった要因発生により業績は苦戦。
- ◆ 想定外要因の代表が新型コロナウイルス感染症拡大であり、東京オリンピック・パラリンピック延期で首都圏再開発事業が繰り延べとなり、売上高は目標未達。
なお、最終年度末に受注残高は積み上がり。
- ◆ 想定以上の鋼材価格急騰により工事原価が上昇し、最終年度の収益性が悪化。利益面は目標を下回り、収益体質の強化が課題。



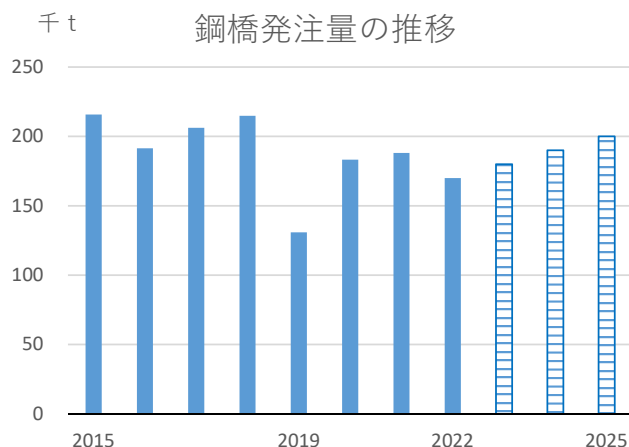
事業セグメント別の状況について

| | |
|-------------------|--|
| 橋梁事業 セグメント | <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間中の2021年度に利益目標達成も、業績には波があり、発注動向に適合した安定受注に課題 ・ 鉄道関連の土木鉄骨で実績、更に事業領域の拡大を目指す |
| 鉄骨事業 セグメント | <ul style="list-style-type: none"> ・ KHファシリテック(株)買収により、新たに特殊鋼構造物領域を獲得 ・ 鉄骨端境期の影響を受けたが、最終年度は首都圏再開発事業を中心に受注が積み上がり |
| インフラ環境事業 セグメント | <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上風車の納入実績は乏しかったが、ラインアップ拡充開発を推進 ・ 新たに洋上風車タワー製造への進出を意思決定し、補助金獲得を目処に具体化に着手 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュフロー安定運営を遂行 ・ 独立社外取締役増員をはじめ、各種ガバナンス向上施策を実施 ・ 「KH未来づくりプロジェクト」を発足し、若手層活性化に取り組み |



3. 事業環境の見通し

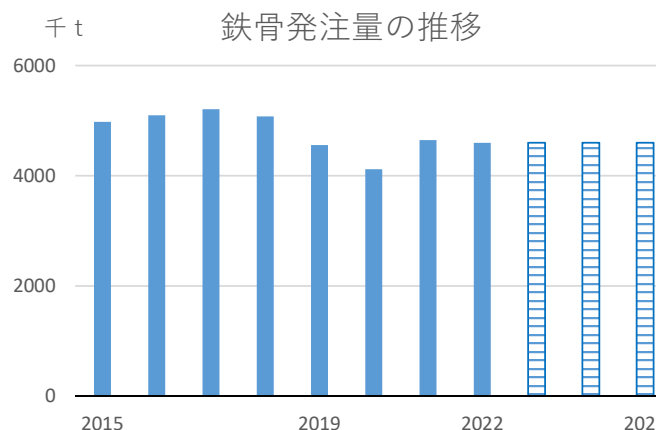
鋼橋市場



(一社) 日本橋梁建設協会資料から抜粋 自社見通し

- ◆ 2019年度の130千 tを底に、近時は年間発注量180～200千 tの水準にて推移。また、金額ベースでは補修保全の割合が増加。
- ◆ 中期経営計画2023の期間中は、大阪湾岸道路西伸部といった大型発注が見込まれ、年間200千 tレベルの発注推移を見込む。
- ◆ 大型案件の発注が見込まれるものの、市場動向は楽観できず、受注競争激化は必至。

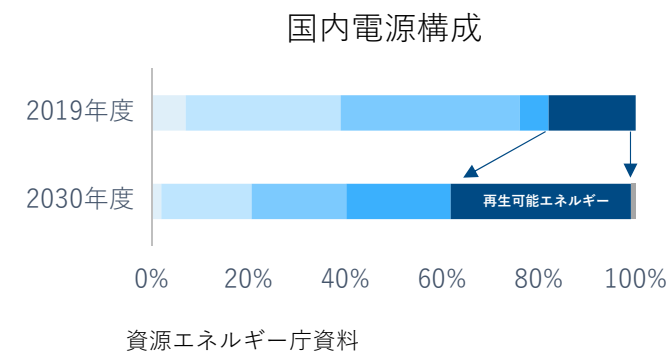
鉄骨市場



(一社) 鉄骨建設業協会資料から抜粋 自社見通し

- ◆ 2020年度の4,120千 tをボトムに、近時は回復基調にある。
- ◆ 中期経営計画2023の期間中は、4,600千 tレベルの安定推移が見込まれる。
- ◆ 首都圏再開発の高層ビル事業が活発化し、Sランク工場を有する当社が優位性を発揮できる市場は、活況となることを見込まれる。

再生可能エネルギー市場



- ◆ 資源エネルギー庁の第6次エネルギー基本計画で電源構成が見直され、再生可能エネルギーの構成比率が18%程度から36～38%程度に上方修正された。
- ◆ 第1次洋上風力産業ビジョンにて、2030年までに10GW、2040年までに30～45GWという計画が示された。
- ◆ 洋上風車においては、2040年までに国内調達比率目標60%を目指すことが明記された。
- ◆ 洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として期待され、その市場拡大が見込まれる。

4. 中期経営計画2023 の基本方針、基本戦略

基本方針

『技術力とブランド力』に磨きをかけ、
社会の発展に貢献する

新技術の開発とDXの推進により、
新たな事業モデルと市場の開拓に取り組む

収益志向を高め、業績の飛躍的向上
を果たし、併せて企業価値を高める

基本戦略

受注ポートフォリオを再構築し、
経営資源の活用レベルを引き上げ、
事業価値の底上げを図る

風車ビジネスの先駆者として、新
たな領域となる「洋上風車タワー」
の製造にチャレンジし、
カーボンニュートラル社会の実現
に貢献する

安全と品質をベースにモノづくり
改革に取り組み、
大型インフラ事業での貢献を通じ
収益を極大化する

サステナビリティ経営 ならびに
マテリアリティへの取り組みを通じ
企業価値を高める

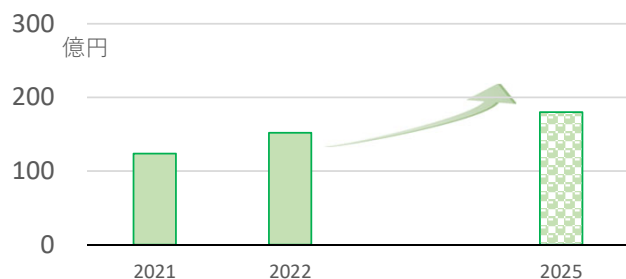
技術力の源泉となる人的資本への
取り組みを強化し、
働き方改革を通じて人財の活性化
を図る

ガバナンスと情報発信を強化し、
ステークホルダーの期待に応える

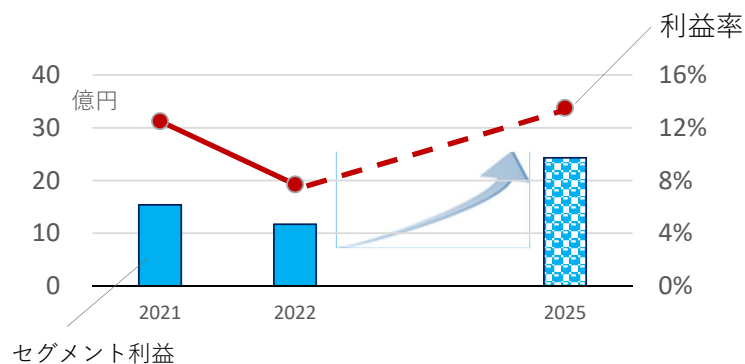
5. セグメント別の事業戦略 _ 橋梁事業

| | 2021年度 実績 | 2022年度 見込 | <百万円> 2025年度 目標 |
|------------------|------------------|-----------------|--------------------------|
| 売上高 | 12,374 | 15,200 | 18,000 |
| セグメント利益 (利益率) | 1,544 (12.5%) | 1,170 (7.7%) | 2,430 (13.5%) |

売上高の推移



セグメント利益



橋梁事業の事業戦略

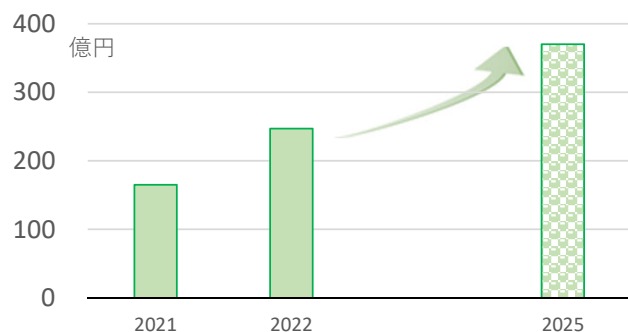
- ◆ 大型案件の売上高ポートフォリオを高め、売上高 180億円を目指す。
- ◆ 大型案件受注増強のため、技術提案力強化に向けた組織体制を構築し、各種施策を迅速に実行する。
- ◆ 案件類型毎に目標売上高と目標利益率を設定し、収益志向を高める。セグメント利益 24億円以上とする。
- ◆ 利益率向上に向けて、工場改革による原価低減に取り組む。
 - ・ 3Dデータを活用したフロントローディング
 - ・ 製造工程における各種省力化の推進
- ◆ 工事施工現場、設計部署の技術者の充実を図り、対応力強化を通じて収益寄与を高める。
- ◆ 営業体制の整備を行い、新たな鋼構造物への取り組みを強化する。

5. セグメント別の事業戦略 _ 鉄骨事業

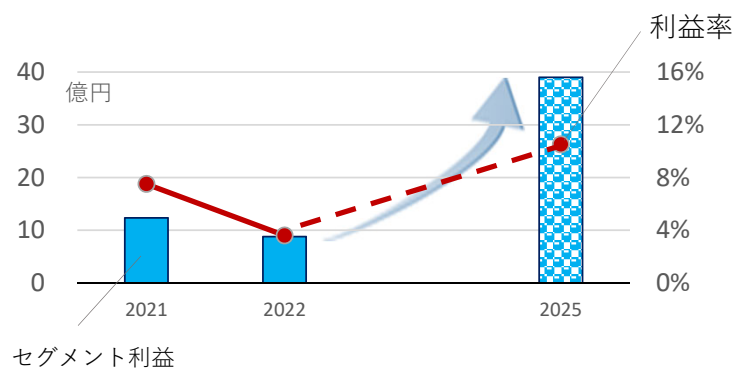
| | 2021年度 実績 | 2022年度 見込 | 2025年度 目標 |
|------------------|-----------------|---------------|------------------|
| 売上高 | 16,501 | 24,700 | 37,000 |
| セグメント利益 (利益率) | 1,236 (7.5%) | 880 (3.6%) | 3,900 (10.5%) |

<百万円>

売上高の推移



セグメント利益



鉄骨事業の事業戦略

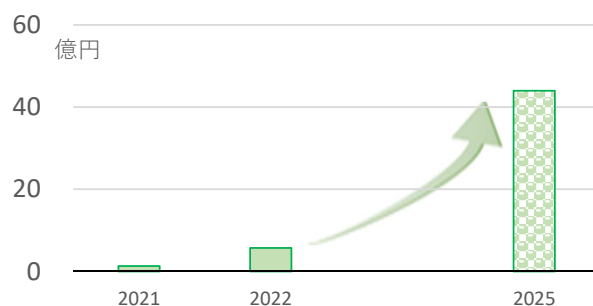
- ◆ 高難度案件への取り組みにより収益強化を果たし、技術力とブランド力を更に向上させる。
積極的な案件参画を通じ、売上高目標を370億円とする。
- ◆ 施工実績、技術研究、各種開発を積み上げ、独自の優位性を築く。
- ◆ 計画期間中は首都圏再開発の高層ビル事業などにより、高操業が見込まれるが、工場のデジタル改革に組み込み、高操業への対応と生産性改善を実現し、セグメント利益を39億円以上とする。
- ◆ 発注者との関係強化、協力業者との連携を通じて収益極大化に取り組む。
- ◆ 関係会社シナジーを追求し、案件対応力を高め、事業拡大に繋げる。

5. セグメント別の事業戦略 _ インフラ環境事業

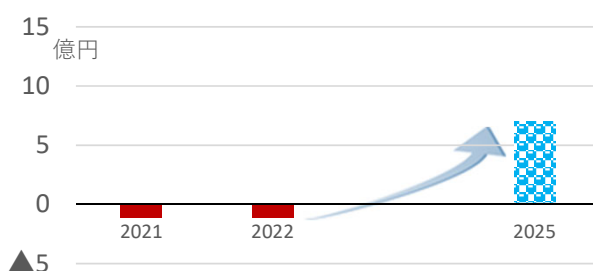
<百万円>

| | 2021年度 実績 | 2022年度 見込 | 2025年度 目標 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 130 | 570 | 4,400 |
| セグメント利益 (利益率) | ▲203 (- %) | ▲220 (- %) | 700 (15.9%) |

売上高の推移



セグメント利益



インフラ環境事業の事業戦略

- ◆ 陸上風車の販売拡大、海外インフラ開発案件への取り組みにより、売上高 44億円 へと大きな成長を目指す。
- ◆ 陸上風車の販売強化に向け、以下の施策を展開する。
 - ・ 陸上風車ラインアップを早期に拡充
(台風仕様、寒冷地仕様、スケールアップなど)
 - ・ 国内リプレース需要、脱炭素化ニーズへのアプローチ
 - ・ 営業体制、販売ネットワークの構築
- ◆ 陸上風車製造体制の整備増強により、製造コストを引き下げ、市場浸透を図るとともに利益体質を確立し、セグメント利益 7 億円以上とする。
- ◆ 次代の中核ビジネスの一つとなる洋上風車タワーの製造整備に取り組む。
 - ・ 製造ライン新設に向けた大型設備投資の遂行
 - ・ グローバルメーカーとの協働を視野に要素技術を開発
 - ・ 設備利用率向上と大量生産技術の確立によるコスト低減

6. 技術力の源泉となる人的資本戦略



人的資本の考え方

- ◆ 当社の競争優位性の源泉は、これまでに培い継承してきた技術力である。
- ◆ その技術力を支える代表的な経営資源が人的資本である。
- ◆ 当社では、人的資本への取り組みは重要な経営課題と捉え、多様な人財が最大限の能力を存分に発揮できることを目指す。

人的資本充実にに向けた取り組み

- ◆ 主要テーマ
 - ・ 各種資格取得の推進、高度なスキル/経験保有者の増強を通じ、技術力を背景とした案件対応力の強化を図る。
 - ・ 人財開発、知的財産への取り組みを強化し、技術力の底上げを図る。
 - ・ ダイバーシティ & インクルージョンを推進し、多様な人財が集い活性化した風通しのよい組織を構築する。
 - ・ 労働安全衛生の確保に注力し、安心して働き、人財が最大限のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備する。
- ◆ 主な取組施策
 - ・ 資格取得サポート、個別キャリア指導、適性に応じたジョブローテーションなどに取り組む。
 - ・ 状況を定量的に把握し、計画的に主要テーマを遂行する。

7. 業績計画（1）売上高、利益計画

<百万円>

| | 2021年度 実績 | 2022年度 見込 | 2025年度 目標 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 29,552 | 41,000 | 60,000 |
| 橋梁 | 12,374 | 15,200 | 18,000 |
| 鉄骨 | 16,501 | 24,700 | 37,000 |
| インフラ環境 | 130 | 570 | 4,400 |
| その他 | 547 | 530 | 600 |
| 営業利益 | 1,510 | 700 | 5,000 |
| （同利益率） | （5.1%） | （1.7%） | （8.3%） |
| 経常利益 | 1,803 | 750 | 4,700 |
| 帰属当期純利益 | 1,345 | 400 | 3,300 |

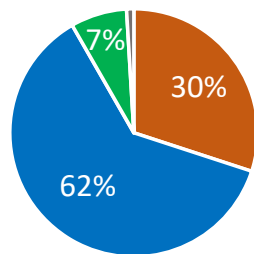
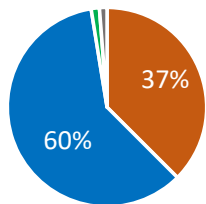
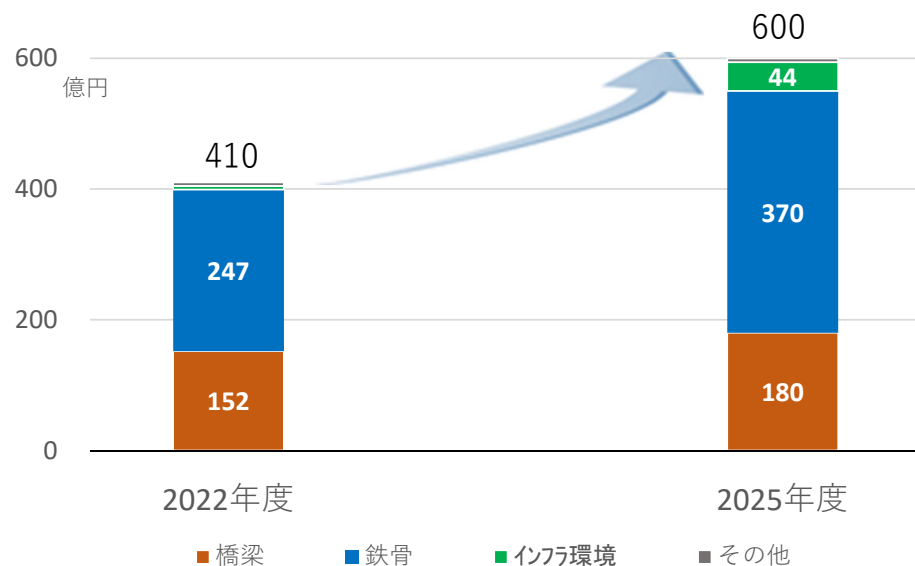
2025年度 業績目標の概要

- ◆ 売上高 600億円（+190億円）のポイント
 - ・首都圏再開発事業の高層ビル案件を受注することにより、高操業が見込まれる鉄骨事業の売上高が370億円に(+123億円)増加
 - ・成長事業と位置づける風車ビジネスが成長初期段階へと入り、売上高規模が44億円に拡大

- ◆ 営業利益 50億円（+43億円）達成のポイント
 - ・各工場における生産性向上（工場改革）、徹底したコスト管理、橋梁事業の案件採算改善
 - ・営業利益率を重要な経営指標の一つとし、収益志向を高め、営業利益率を8.3%まで引き上げ

7. 業績計画（2） 事業ポートフォリオ計画

売上高ポートフォリオの変化



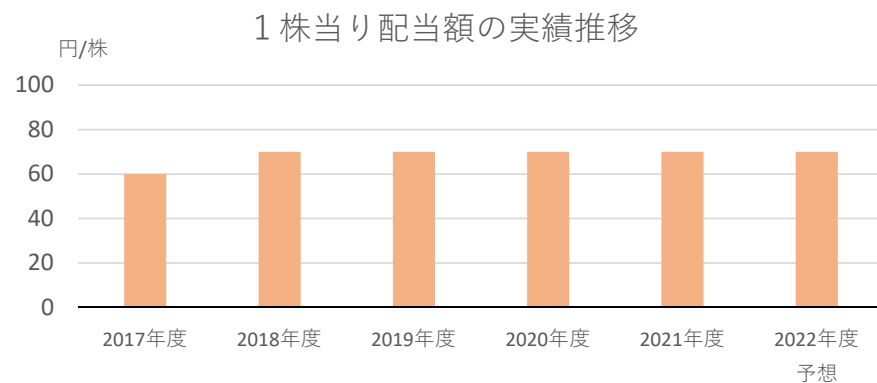
事業ポートフォリオ計画のポイント

- ◆ 業界トップブランドの鉄骨事業が売上高拡大を牽引し、売上高ポートフォリオの62%を形成する。
- ◆ 受注競争の激化が続く橋梁事業は、採算性を重視した展開を行う。
売上高ポートフォリオを37%から30%に落とすものの、引き続き重要セグメントとして業績を支える。
- ◆ 鉄骨、橋梁の2つのコア事業が稼ぎ出す収益を 今後の成長事業と位置づけるインフラ環境事業への投資に振り向け、計画期間においてインフラ環境事業の売上高ポートフォリオを7%に持っていく。
- ◆ 事業ポートフォリオの変遷に合わせ、経営資源の配置を適切に見直し、成長の加速を図る。
事業ポートフォリオを大胆に再構築していく。

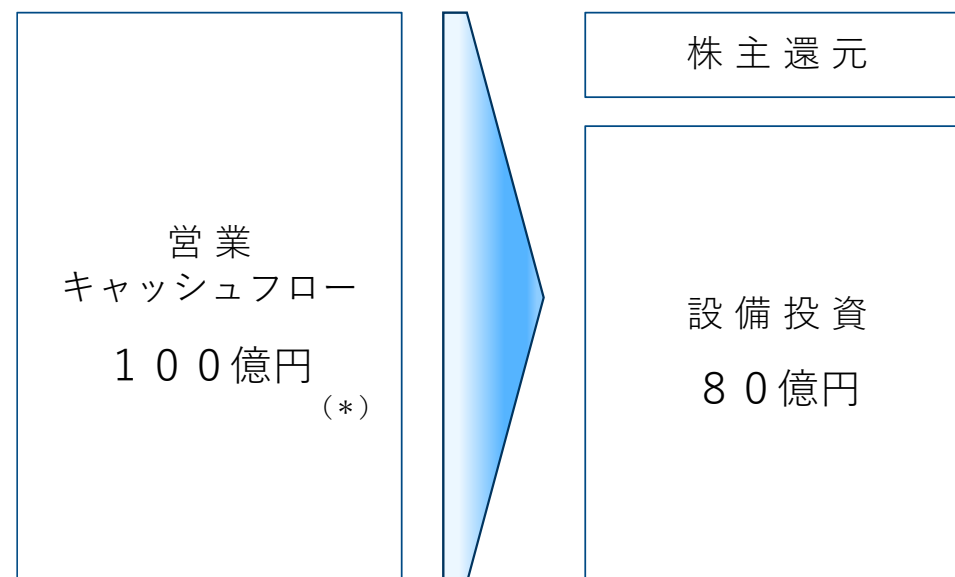
8. 資本計画

期間中の資金、投資計画の概要

- ◆ 計画期間中の営業キャッシュフローを 100億円と見込む。
- ◆ 営業キャッシュフローについては、先ず設備投資に 80億円を投ずる。
- ◆ その主なものは、風車事業の製造設備、橋梁と鉄骨の工場改革投資である。
- ◆ 株主還元は、引き続き 安定配当を基本方針としつつ、業績拡大に応じ増配にも努める。
- ◆ 期間中に発生する増加運転資金は、手元資金 及び 金融機関からの借入により賄う方針である。



2023年度～2025年度の3ヵ年



(*) 増加運転資金を除く

9. コーポレートガバナンスの拡充

持続的成長と中長期的な企業価値向上

コーポレートガバナンスの更なる拡充

株主総会の利便性向上

取締役会の機能向上

株主対話の充実

経営リスク管理の強化
コンプライアンスの徹底

サステナビリティの
取り組み強化

情報発信の充実

Appendix



■ 会社概要

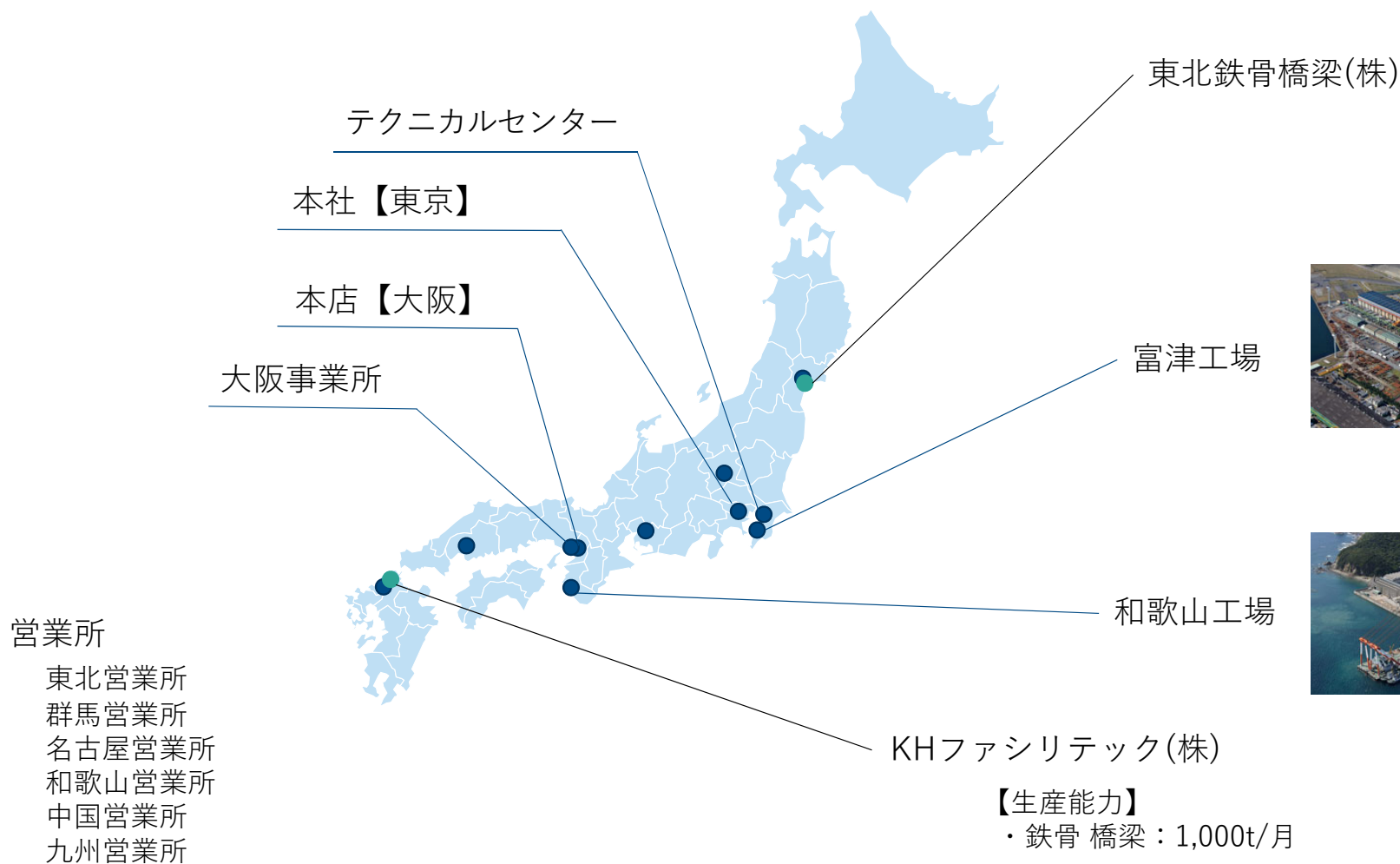
街をつなぐ・支える・守る

| | |
|-------|--|
| 商号 | 株式会社駒井ハルテック（英訳名 KOMAIHALTEC Inc.） |
| 設立 | 1883年（明治16年）創業 |
| 本社所在地 | 東京都台東区上野一丁目19番10号 |
| 従業員数 | 644名（2022年3月31日現在）（連結） |
| 資本金 | 66億1,994万円（2022年3月31日現在） |
| 事業内容 | <p>【橋梁事業】 橋梁の設計・製作及び現場架設、鋼橋の現場工事の施工及び維持補修</p> <p>【鉄骨事業】 鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方</p> <p>【インフラ環境事業（再生可能エネルギー・海外インフラ事業）】 風力発電システム及び太陽光発電システムの設計、製作、施工</p> |
| 関連会社 | <p>【連結子会社】</p> <p>東北鉄骨橋梁（株）・・・ 鉄骨・橋梁</p> <p>（株）シップス・・・ 印刷・不動産</p> <p>KHファシリテック（株）・・・ 鉄骨・橋梁</p> |

沿革



事業所・工場



- 営業所
- 東北営業所
 - 群馬営業所
 - 名古屋営業所
 - 和歌山営業所
 - 中国営業所
 - 九州営業所

Sグレード工場

【生産能力】
 ・鉄骨橋梁：2,000t/月



Sグレード工場

【生産能力】
 ・橋梁：2,000t/月
 ・鉄骨：4,000t/月



【生産能力】
 ・橋梁 鉄骨
 : 2,500t/月

【生産能力】
 ・鉄骨 橋梁：1,000t/月

お問い合わせ先

株式会社 駒井ハルテック

住所 〒110-8547 東京都台東区上野一丁目19番10号

TEL 03-3833-5101

この資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。